資 料２

令和８年７月２７日
子 ど も 政 策 課

「港区子ども・若者・子育て総合支援計画」の中間年の見直しにかかる実態調査の実施について

「港区子ども・若者・子育て総合支援計画」について、中間年の見直しを行うため、保護者、子ども及び若者の意見を把握し、計画に反映させるため、実態調査を実施します。

１　目的

「港区子ども・若者・子育て総合支援計画（令和７年度～令和１１年度）」においては社会情勢の変化や課題の整理、各施策の達成状況の点検・評価を行い、それらの結果を踏まえて中間年の見直しを行うこととしているため、保護者、子ども及び若者の意見を把握し、計画に反映させるため、実態調査を実施します。

２　実態調査の概要（予定）

（１）調査対象

区　分	（参考）令和5年度 ※無作為抽出	令和8年度 ※無作為抽出
	配付数	配付数
①小学校入学前の子どもの保護者	2,000 人	2,000 人
②小学校1～6年生の保護者	2,000 人	2,000 人
③中学校1～3年生の保護者	－	2,000 人
④小学校1～6年生	－	2,000 人
⑤中学校1～3年生	2,000 人	2,000 人
⑥高校生世代	2,000 人	2,000 人
⑦18 歳から 39 歳まで		6,000 人※
計	8,000 人	18,000 人

※　18 歳から 21 歳（大学生世代）まで、22 歳から 29 歳まで、30 歳から 39 歳までの３区分ごとに、統計学的に標準的な目安（信頼度 95%、標本誤差 5%程度）とされる有効回答数 400 を得るため、400÷想定回収率 20%×３区分＝6,000 人とします。

（２）調査方法

調査票を郵送配付し、郵送又はインターネットによる回答

（３）調査期間

令和８年１０月から１１月まで

（４）調査項目　※詳細は資料２－２のとおり

・小学校入学前の子どもの保護者、小学生の保護者及び中学生の保護者

大項目	小学校入学前の子どもの保護者	小学生の保護者	中学生の保護者
①基本属性	○	○	○
②子どもの育ちをめぐる環境	○	○	○
③保護者の就労状況	○	○	○
④平日の定期的な教育・保育事業の利用状況	○	－	－
⑤地域の子育て支援事業の利用状況	○	－	－
⑥土曜・休日、長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望	○	－	－
⑦病気の際の対応	○	○	－
⑧不定期の教育・保育事業／宿泊を伴う一時預かり等	○	○	－
⑨（小学校入学後の）放課後等の過ごし方	○	○	○
⑩職場の両立支援制度	○	○	○
⑪家庭での関わりとインターネット利用	○	○	○
⑫家庭の生活状況	○	○	○
⑬子育て環境全般	○	○	○
⑭その他 子育ての環境や支援に関する自由意見	○	○	○

・小学生、中学生及び高校生世代　※詳細は資料２－３のとおり

大項目	小学生		中学生	高校生世代
	低学年	高学年		
①基本属性	○	○	○	○
②家族の状況	－	○	○	○
③学校生活や友人との関わり	○	○	○	○
④放課後や休日の過ごし方	○	○	○	○
⑤施設の利用状況	○	○	○	○
⑥悩みごとや相談先	○	○	○	○
⑦将来のイメージ	－	○	○	○
⑧その他 自由意見	○	○	○	○

・１８歳から３９歳まで　※詳細は資料２－４のとおり

大項目
①基本属性
②家族の状況
③就労・家計状況
④普段の生活状況
⑤人間関係・地域との関わり
⑥悩みごとや相談先
⑦婚姻状況、子どもの有無
⑧将来のイメージ
⑨その他 充実してほしい支援 自由意見

３　前回調査（令和５年度実施）からの主な変更点

「港区子ども・若者・子育て総合支援計画」の策定に当たり、令和５年度に実態調査を行いました。前回調査からの主な変更点は以下のとおりです。

（１）調査対象者

ア　保護者だけでなく小学生の意見も把握するため、小学生を調査対象に追加

イ　中学生だけでなく保護者からの意見も把握するため、中学生の保護者を調査対象に追加

ウ　若者は年齢層が幅広く生活実態が異なることから、より実態を把握するために、「高校生世代」と「１８歳から３９歳まで」で対象者を分ける

（２）調査項目

ア　計画全体に係る指標の実績を算出するため、以下の設問を追加

設問	対象者
社会や周りの大人に自分の意見を聴いてもらえているか	小学生（低・高）、中学生、高校生世代
社会生活や日常生活を円滑に送ることができているか、できていない場合その原因	中学生、高校生世代、 １８歳から３９歳まで

イ　こども大綱（令和５年１２月閣議決定）や、国が示す「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き等」に基づき、設問を追加

※詳細は資料２－２～資料２－４のとおり

４　スケジュール

令和８年	８月中旬	調査票等完成
	９月	保健福祉常任委員会（実態調査の実施報告）
	１０月～１１月	調査票送付
	１２月中旬	速報値
令和９年	２月上旬	調査報告書完成
		計画骨子（案）完成
	３月	子ども・子育て会議（実態調査の結果報告）
	４月	保健福祉常任委員会（実態調査の結果報告）
		計画策定に向けた検討

5　【参考】計画の位置づけ

本計画は、こども基本法に基づく「市町村こども計画」（努力義務）として策定し、以下の計画を一体として策定しています。

（１）子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」（義務）
（２）次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」（任意）
（３）こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に基づく「市町村計画」（努力義務）
（４）子ども・若者育成支援推進法に基づく「市町村子ども・若者計画」（努力義務）



4

港区子ども・若者・子育て支援に関する実態調査項目概要【**保護者**】

黄色網掛けは新規設問
灰色網掛けは削除設問

資 料2-2

大項目		項番	小学校入学前の子どもの保護者	項番	小学生の保護者	項番	中学生の保護者	設問の意図・活用方針
①基本属性	居住地区	1	○	1	○	1	○	・居住地区、家族の状況など、基本属性を把握 ・子育てを契機に転入してくる世帯とその理由の把握 ⇒主に基礎データとして、クロス集計に活用
	居住丁目	−1	○	−1	○	−1	○	
	子どもの生年月（または学年）	2	○	2	○	2	○	
	きょうだいの数・生年月	3	○	3	○	3	○	
	回答者の続柄	4	○	4	○	4	○	
	回答者の年齢	5	○	5	○	5	○	
	同居・別居の状況（配偶者の有無）	6	○	6	○	6	○	
	子育てを主に行う人	7	○	7	○	7	○	
	家事を主に行う人	8	○	8	○	8	○	
	住まいの状況	9	○	9	○	9	○	
	港区での居住期間（保護者のうち長い方）	10	○	10	○	10	○	
	港区に住むきっかけ	−1	○	−1	○	−1	○	
	港区に転入した理由	−2	○	−2	○	−2	○	
②子どもの育ちをめぐる環境	日頃子どもをみてもらえる親族・知人	11	○	11	○			・まわりに子育てを支援してくれる人や相談できる人の有無など日々の子育ての状況を把握
	親族にみてもらう状況	−1	○	−1	○			
	知人・友人にみてもらう状況	−2	○	−2	○			
	障害や病気・必要なケアの有無	12	○	12	○	11	○	
	子育てに関して悩んでいることや気になること	13	○	13	○	12	○	
	悩んでいることや気になること（発育・発達、病気、障害）の状況	−1	○	−1	○	−1	○	
	子育てを相談できる人・場所の有無	14	○	14	○	13	○	
	相談先	−1	○	−1	○	−1	○	
	子育てへの孤立感	15	○	15	○	14	○	
	地域の人からの支援の必要性	16	○	16	○	15	○	
	地域の人からのサポートや地域活動の必要性	17	○	17	○	16	○	
③保護者の就労状況	父親の就労状況	18（1）	○	18（1）	○	17(1)	○	・保護者の就労状況を把握 ⇒ニーズ量推計に必要な家庭類型を算出 ・おおよその世帯年収を把握し、子どもの育て方や教育・保育事業設問などとクロス集計を行う
	就労日数・在宅勤務日数・就労時間	−1	○	−1	○	−1	○	
	家を出る時刻・帰宅時刻	−2	○	−2	○	−2	○	
	母親の就労状況	18(2)	○	18(2)	○	17(2)	○	
	就労日数・在宅勤務日数・就労時間	−1	○	−1	○	−1	○	
	家を出る時刻・帰宅時刻	−2	○	−2	○	−2	○	
	フルタイムへの転換希望	19	○	19	○	18	○	
	就労希望	20	○	20	○	19	○	
	世帯の年収	21	○	21	○	20	○	
④平日の定期的な教育・保育事業の利用状況	定期的な教育・保育の事業の利用の有無	22	○					・幼稚園、認可保育所、認定こども園など現在利用している、利用を希望する事業等を把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地域別等にクロス集計を行い、属性による相違があるかを把握 ・共働き家庭等の幼稚園の強い利用希望の把握
	定期的に利用している事業、利用頻度・利用時間（現在／希望）	−1	○					
	利用している教育・保育事業の実施場所（区内・区外）	−2	○					
	利用している理由	−3	○					
	利用していない理由	−4	○					
	利用を希望する事業、利用頻度・利用時間	23	○					
	幼稚園への強い希望	−1	○					
⑤地域の子育て支援事業の利用状況	地域子育て支援拠点事業の利用状況・利用頻度	24	○					・地域の子育て支援事業の利用状況・希望を把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地域別等に分析
	利用していない理由	-1	○					
	地域子育て支援拠点事業の利用希望	25	○					
	子育て支援施策の認知度、利用状況、今後の利用希望	26	○					
	利用しなかった理由	-1	○					
⑥土曜・休日、長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望	土曜、休日、祝日の利用希望・利用頻度	27	○					・土曜・休日、長期休暇中の事業の利用希望に関するデータを把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地域別等に分析
	時々利用したい理由	−1	○					
	幼稚園利用者の長期休暇中の利用希望・利用したい時間帯	28	○					
	時々利用したい理由	−1	○					
⑦病気の際の対応	病気で教育・保育事業が利用できなかったことの有無	29	○	22	○			・病気の際の対応に関するデータを把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地域別等に分析
	対処方法	−1	○	−1	○			
	病児・病後児のための保育施設等の利用希望・利用頻度	−2	○	−2	○			
	希望する病児・病後児のための保育施設等の事業形態	−3	○	−3	○			
	利用したいと思わない理由	−4	○	−4	○			
	仕事を休み子どもをみたいと思ったか・日数	−5	○	−5	○			
	休んで子どもをみられない理由	−6	○	−6	○			
⑧不定期の教育・保育事業／宿泊を伴う一時預かり等	不定期に利用している事業の状況・利用頻度	30	○	23	○			・不定期の教育・保育事業／宿泊を伴う一時預かり等に関するデータを把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地域別等に分析
	利用していない理由	−1	○	−1	○			
	不定期に利用する必要がある事業の有無・利用希望日数	31	○	24	○			
	希望する不定期の教育・保育事業の形態	−1	○					
	泊りがけで家族以外にみてもらう必要があったかとその際の対処方法	32	○	25	○			
	困難度	−1	○	−1	○			
	こども誰でも通園制度の利用希望	33	○					
	利用したいと思わない理由	-1	○					
⑨（小学校入学後の）放課後等の過ごし方	入学を希望する（または通学している）学校の種類	34	○	26	○	21	○	・放課後の居場所、学童クラブの利用状況・利用希望を把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地域別等に分析
	放課後の居場所・利用頻度（低学年）	35—	○	27	○			
	放課後の居場所・利用頻度（高学年）			28	○			
	放課後の居場所・利用頻度（中学生）					22	○	
	放課後の居場所の認知度・理解度	36	○	29	○			
	放課後の居場所の情報経路	-1	○	-1	○			
	土曜、日曜・祝日の居場所の利用希望・利用頻度	37	○	30	○			
	長期休暇中の居場所の利用希望・利用頻度	38	○	31	○			
	長期休業期間中の朝の居場所の利用希望	39	○	32	○			
	放課後の居場所で重視すること	40	○	33	○	23	○	
⑩職場の両立支援制度	育児休業の取得状況	41	○					・育児休業、短時間勤務制度の取得状況、理由等を把握 ・年齢別、就労状況別等に分析
	育児休業給付、保険料免除の認知度	−1	○					
	育児休業後の職場復帰の状況	−2	○					
	育児休業の職場復帰と保育所入所のタイミング	−3	○					
	育児休業後の職場復帰までの期間（実際／希望）	−4	○					
	育児休業が3歳まで取得可能であった場合	−5	○					
	希望時に職場復帰しなかった理由	−6ア	○					
	希望より遅く職場復帰した理由	−6イ						
	短時間勤務制度の利用の有無	−7	○					
	短時間勤務制度を利用しなかった理由	−8	○					
	1歳で必ず利用できる事業がある場合	−9	○					
	職場に求めること	42	○	34	○	24	○	
⑪家庭での関わりとインターネット利用	子どもとの会話の程度			35	○	25	○	・子どもとの関わりを把握
	会話の内容			-1	○	-1	○	
	子どもの権利に関する条約の認知度	43	○	36	○	26	○	
	子どもの権利に関する条約の実感	-1	○	-1	○	-1	○	
	子どもとの関わり			37	○	27	○	
	利用しているインターネット機器			38	○	28	○	
	インターネットの利用時間			-1	○	-1	○	
	利用しているインターネットサービス			-2	○	-2	○	
	インターネットの利用に関して困ったことや不安に感じたこと			-3	○	-3	○	
⑫家庭の生活状況	暮らしのゆとり	44	○	39	○	29	○	・家計、生活状況を把握 ⇒貧困に関する計画に反映
	家計の状況	45	○	40	○	30	○	
	経済的な理由でできなかったこと	46	○	41	○	31	○	
	子どもにしていること	47	○	42	○	32	○	
⑬子育て環境全般	理想的な子どもの数	48	○	43	○			・希望する子どもの数の実現の阻害要因を把握
	実際にもつつもりの子どもの数	−1	○	−1	○			
	実際にもつつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数より少ない理由	−2	○	−2	○			
	港区の子育て環境全般と教育・保育事業の満足度	49	○	44	○	33	○	
	港区での定住意向	50	○	45	○	34	○	
	充実してほしい支援	51	○	46	○	35	○	
⑭その他	子育ての環境や支援に関する自由意見	52	○	47	○	36	○	
保護者自身の状況	自宅での過ごし方	−	○	−	○			・廃止 （・保護者自身の居場所、悩み、自己肯定感等を把握⇒子ども・若者計画に反映）
	居心地がよい場所	−	○	−	○			
	自己肯定感、自己有用感	−	○	−	○			
	子育て以外の悩み	−	○	−	○			
	相談先	−	○	−	○			
	相談しない理由	-	○	-	○			
	相談先に望むこと	−	○	−	○			

港区子ども・若者・子育て支援に関する実態調査項目概要【**小中高世代**】

黄色網掛けは新規設問
灰色網掛けは削除設問

資料2-3

大項目		項番	小学生（低学年）	小学生（高学年）	項番	中学生	項番	高校生世代	設問の意図・活用方針
①基本属性	居住地区・丁目	1	○	○	1	○	1	○	・居住地区、基本属性を把握 ⇒主に基礎データとして、クロス集計に活用
	居住丁目	−1	○	○	−1	○	−1	○	
	学年	2	○	○	2	○			
	所属（公立・私立・その他）	3	○	○	3	○			
	就学・就職の状況（学年、所属）						2	○	
	性別	4	○	○	4	○	3	○	
②家族の状況	同居者の人数	5		○	5	○	4	○	・家族との関わりを把握
	同居者	−1		○	−1	○	−1	○	
	放課後、家族が家にいるか	6		○	6	○			
	誰がいるか	−1		○	−1	○			
	家族との関係	7		○	7	○	5	○	
	家族のお世話の有無	8		○	8	○	6	○	
	お世話をしている人	−1		○	−1	○	−1	○	
	お世話の内容	−2		○	−2	○	−2	○	
	生活への支障	−3		○	−3	○	−3	○	
	助けてほしいことや必要としている支援	−4		○	−4	○	−4	○	
	希望する相談方法	−5		○	−5	○	−5	○	
③学校生活や友人との関わり	学校は楽しいか	9	○	○	9	○			・学校生活や友人との関わりを把握
	学校に行きたくないと思ったこと	10	○	○	10	○			
	学校に行きたくないと思った理由	−1	○	○	−1	○			
	学校に行きたくないと思った時期	−2		○	−2	○			
	友人づきあいの中で感じていること	11		○	11	○	7	○	
④放課後や休日の過ごし方	自宅での過ごし方	12		○	12	○	8	○	・放課後や休日の過ごし方、居場所、地域との関わりを把握
	ほっとできる場所	13	○	○	13	○	9	○	
	情報収集方法				14	○	10	○	
	地域の活動等への参加	14		○	15	○	11	○	
	地域の活動等へ参加していない理由	−1		○	−1	○	−1	○	
	利用しているインターネット機器	15		○	16	○	12	○	
	インターネットの利用時間	−1		○	−1	○	−1	○	
	利用しているインタネットサービス	−2		○	−2	○	−2	○	
	インターネットの利用に関して困ったことや不安に感じたこと	−3		○	−3	○	−3	○	
⑤施設の利用状況	施設の利用状況	16	○	○	17	○	13	○	・施設の利用状況等を把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・学年別、居住地域別にクロス集計を行い、属性による相違があるか
	利用する理由	−1	○	○	−1	○	−1	○	
	利用しない理由	−2	○	○	−2	○	−2	○	
	利用したいと思う場所	17	○	○	18	○	14	○	
⑥悩みごとや相談先	自己肯定感、自己有用感	18		○	19	○	15	○	・自己肯定感や、悩みごと、相談先、相談方法を把握
	社会生活や日常生活を円滑に送ることができているか				20	○	16	○	
	社会生活や日常生活を円滑に送ることができていない原因				−1	○	−1	○	
	不安や悩みごと	19	○	○	21	○	17	○	
	これまで自殺をしようとして具体的な準備をしたことがあるか						18	○	
	相談先	20	○	○	22	○	19	○	
	相談しない理由	−1	○	○	−1	○	−1	○	
	相談しやすい方法	21		○	23	○	20	○	
	児童の権利に関する条約の認知度	22	○	○	24	○	21	○	
	児童の権利に関する条約の実感	−1	○	○	−1	○	−1	○	
	社会や周りの大人に自分の意見を聴いてもらえているか	23	○	○	25	○	22	○	
	港区に意見を伝える方法	24	○	○	26	○	23	○	
⑦将来のイメージ	進路のイメージ				27	○	24	○	・仕事、結婚、子育て等の将来に対するイメージを把握
	進路のイメージの理由				−1	○	−1	○	
	将来の仕事のイメージ				28	○	25	○	
	進学や就職することについて感じること	25		○	29	○	26	○	
	結婚の意向	26		○	30	○	27	○	
	結婚したい理由				−1	○	−1	○	
	結婚したくない理由				−2	○	−2	○	
	子どもをもつことの意向、もちたい子どもの人数				31	○	28	○	
	子どもをもちたい理由				−1	○	−1	○	
	子どもをもちたくない理由				−2	○	−2	○	
	港区での定住意向	27		○	32	○	29	○	
⑧その他	自由意見	28	○	○	33	○	30	○	

港区子ども・若者・子育て支援に関する実態調査項目概要【18歳～39歳】

黄色網掛けは新規設問
灰色網掛けは削除設問

資料2-4

大項目	項番	中項目	設問の意図・活用方針
①基本属性	1	居住地区・丁目	・居住地区、基本属性を把握 ⇒主に基礎データとして、クロス集計に活用
	-1	居住丁目	
	2	年齢	
	3	性別	
	4	在学している・卒業した学校、在学・卒業状況	
	-1	在学・卒業状況	
	5	住まいの状況	
	6	港区での居住期間	
②家族の状況	7	同居者の人数	・家庭の状況を把握
	-1	同居者	
	8	家族のお世話の有無	
	-1	お世話をしている人	
	-2	お世話の内容	
	-3	生活への支障	
	-4	助けてほしいことや必要としている支援	
	-5	希望する相談方法	
③就労・家計状況	9	現在の職業・就労形態	・家計の状況、仕事の状況、働いていない理由を把握
	10	就労していない理由	
	11	就業経験の有無	
	12	将来の就職の意向	
	13	今後の就労意向の有無、希望する就労形態	
	14	仕事を選ぶ上で重視すること	
	15	家の生計を立てている人	
	16	世帯の年収	
	17	暮らしのゆとり	
	18	家計の状況	
	19	経済的理由で家庭にないもの	
④普段の生活状況	20	自宅での過ごし方	・自宅での過ごし方、居場所を把握
	21	ほっとできる場所	
	22	情報収集方法	
⑤人間関係・地域との関わり	23	家族・親族との関わり	・コミュニケーションの頻度、地域との関わりを把握
	24	友人との関わり	
	25	職場の同僚等との関わり	
	26	地域の人との関わり	
	27	地域の活動等への参加	
	-1	地域の活動等へ参加しない理由	
⑥悩みごとや相談先	28	自己肯定感、自己有用感	・自己肯定感や、悩みごと、相談先、相談方法を把握
	29	社会生活や日常生活を円滑に送ることができているか	
	-1	社会生活や日常生活を円滑に送ることができていない原因	
	30	不安や悩みごと	
	31	これまで自殺をしようとして具体的な準備をしたことがあるか	
	32	相談先	
	-1	相談しない理由	
	33	相談先に望むこと	
⑦婚姻状況、子どもの有無	34	婚姻状況	・結婚、子育てに対する意識を把握
	35	結婚していない理由	
	36	結婚の意向	
	-1	結婚支援	
	37	子どもの有無	
	38	子どもの数・生年月	
	39	子どもを持っていない理由	
	40	子どもをもつことの意向	
	41	理想的な子どもの数	
	-1	実際にもつつもりの子どもの数	
	-2	実際にもつつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数より少ない理由	
⑧将来のイメージ	42	港区での定住意向	
⑨その他	43	充実してほしい支援	
	44	自由意見	